

# 福島の進路

No.503

2024 JULY

# 7



## 企業訪問

株式会社 たなつもの

株式会社 GNS

代表取締役 廣田 裕介

## 地域発!現場検証シリーズ

日本生産性本部 生産性運動基盤センター 総括アドバイザー

明治学院大学名誉教授 RIMS日本支部 支部長 神田 良

## 女性経営者に聞く!

大和自動車交通 株式会社

代表取締役社長 大村 雅恵

## 定例寄稿 (JCER)

景気見通し(2024年夏)

公益社団法人 日本経済研究センター

研究本部主任研究員 福士 讓

# 福島<sup>の</sup>進路

## CONTENTS

### 企業訪問

2

生産・加工・流通・消費の循環型サイクルで農と食を繋ぐフードカンパニー

株式会社 たなつもの 株式会社 GNS 代表取締役 廣田 裕介

### 地域発!現場検証シリーズ

8

福島・会津の老舗視察 事業再構築へ変革恐れず

日本生産性本部 生産性運動基盤センター 総括アドバイザー

明治学院大学名誉教授 RIMS 日本支部 支部長 神田 良

### 女性経営者に聞く!

10

「一心精進」～人生に無駄なことはない～

大和自動車交通 株式会社 代表取締役社長 大村 雅恵

### 寄稿 定例寄稿 (JCER)

18

景気見通し (2024年夏)

わが国経済、外需低迷で低成長続く 一民間消費・設備投資は拡大一

公益社団法人 日本経済研究センター 研究本部主任研究員 福士 讓

### 調査レポート

25

県内の夏のボーナス動向と暮らし向きについて

～「2024年夏季ボーナス及び暮らし向き」アンケート調査から～

とうほう地域総合研究所 研究員 嵐 俊勝

### 福島県の取り組み・施策シリーズⅣ

31

「イノベ税制」で新たな事業にチャレンジしてみませんか?

福島県 福島イノベーション・コースト構想推進課

### 地域の魅力

34

復興のフロントランナーとして、新たなチャレンジを続ける檜葉町

檜葉町長 松本 幸英

### 福島経済マンスリー

37

県内経済は、公共投資や住宅投資などで低い水準が続いており、全体的に弱含みで推移している。

電子ブック版では福島経済マンスリー詳細版と県内復興・経済日誌を含めた全ての記事をご覧ください。

県内復興・経済日誌 (2024年5月) .....

福島県景気動向指数 .....

# 生産・加工・流通・消費の 循環型サイクルで農と食を 繋ぐフードカンパニー



## 企業 訪問

### たなつものグループ

株式会社 たなつもの 代表取締役 廣田 裕介 (ひろた ゆうすけ)

所在地 【本社】福島市八木田字中島68-1 TEL: 024-597-6500 FAX: 024-572-5333

【物流配送センター】二本松市安達ヶ原5-254-12

【食材倉庫センター】福島市丸子11-1

創業: 2013年 資本金: 300万円 従業員: 33名

事業概要: 飲食店経営、農産物・食品小売卸販売、  
店舗企画・プロデュース・コンサルティング、商品企画・開発・ブランディング

URL: <https://tanatsumono.co.jp>



株式会社 GNS 代表取締役 廣田 裕介 (ひろた ゆうすけ)

所在地 【本社】二本松市安達ヶ原5-254-12 TEL: 0243-62-2201 FAX: 0243-62-2202

創業: 2005年 資本金: 1,000万円 従業員: 22名

事業概要: エゴマ油、菜種油、胡麻油、調合油の製造販売、穀物全般の製粉 ほか

URL: <https://global-n-s.co.jp>





(株)GNS本社

福島県は全国有数のエゴマの産地であり、それを搾って作られるエゴマ油といえば、今や健康オイルとして広く知られています。

「株式会社たなつもの」「株式会社 GNS」を中心とする「たなつものグループ」は、生産から流通まで地産地消の理念の下、エゴマ油に代表される美味しく体に良い「食」を私たちに届けている企業です。今回は、二本松市の(株)GNS本社を訪問し、廣田社長に食に対する思いなどについて話を伺いました。

## ■実家の製粉業を基礎に新たな「食」の追求を目指し創業

### ～創業の経緯についてお聞かせください

私の実家は<sup>こぼや</sup>木羽屋製粉という約140年続く製粉業です。今は製粉業に特化していますが、戦後もない食糧難の頃には、周りの農家の方が作った小麦を保存食になる乾麺にしたり、お米であれば玄米から精米して周りの農家の方に届けたりしていました。また、五穀米や十穀米<sup>\*1</sup>などと呼ばれる雑穀米の皮を剥いてお返しするなど、農産物に関して様々な事業を行ってきました。

現在、製粉業については兄が継いでいますが、私も食に携わる仕事がしたいという気持ちが強く、木羽屋が築いてきた食に関する事業をさらに広げようと考えました。まずは自分が勝負する土俵を作ろうと考え、2005年に食用油脂事業と雑穀事業



たなつものブランドロゴ

をメインとする(株)グローバルナチュラルサイエンス（後に GNS に名称変更）を設立し、現在の「たなつものグループ」のスタートとなりました。「たなつもの」とは、いにしへの言葉で「種のもの」を意味します。食べ物は種から生まれ出ずる生命力溢れるものであり、それをいただくことは生命をいただくこととなります。自分が思い描く「たなつもの」を食べ手とともに形にしていこうと考え、2007年に(株)GNSの食品ブランド名として「たなつもの」を立ち上げ、さらに2013年には飲食物販運営会社として「株式会社たなつもの」を設立しました。

※1 「五穀米」は、一般的に米、麦、きび、あわ、豆の5種類の雑穀が入っている米のこと。たなつものグループでは「十穀米」として、丸麦、押麦、もち麦、もちきび、もちあわ、黒米、赤米、ひえ、高きび、アマランサスを独自にブレンドしている。



■グループ全体で農と食を支える  
フードカンパニーを目指す

～現在の事業内容について教えてください

現在、たなつものグループの事業は、農業生産事業の「阿武隈山麓グリーンファーム」「自然農法風の会」、食品製造・加工事業の「(株)GNS」「(有)木羽屋製粉」、飲食物販事業の「(株)たなつもの」で構成され、エゴマなどの農産物の生産から加工・流通、飲食店での提供まで行っています。飲食物販事業では、オンラインストアを展開する他、福島市松川町のラーメン店「中華蕎麦こばや」、



オンラインストアでも様々な商品が購入できます

～ 自家製麺の美味しいメニューを提供しています ～



中華蕎麦こばや（福島市松川町）



麵処ひろ田製粉所  
道の駅なみえ店・ふくしま店

道の駅ふくしま・なみえの「麵処ひろ田製粉所」などの飲食店を出店しています。

また、震災と原発事故による実被害と風評被害に苦しむ農業生産者に対し、農業の復興と再生に関する活動を行う「NPO 法人 Leaf」も設立しています。

作り手と食べ手をつなぎ続けるという考えの下、生産・加工・流通・末端食まで一貫したコンセプトにより、日本の農と食を支えられるフードカンパニーを目指しています。

### ～阿武隈山麓グリーンファームについて教えてください

私は生まれ育った二本松市東和地区という地域が大好きで、大学生活を送った東京から戻って自分の会社をつくるのであれば、地元貢献する形でやりたいという気持ちを強く持っていました。地元の特産物になるようなものを契約栽培していただき買い上げるという仕組みをつくることで、少しでも生産者の方の収入にプラスになればと考え、生産組合である阿武隈山麓グリーンファームを設立しました。

この地ではエゴマをはじめ、蕎麦、あわ、きびなどの伝統的な穀物が生産されています。この伝統を守りながら、有機 JAS 及び特別栽培規格に適合する農作物を生産し、食の安全、人の健康によい食を提供すること、これが阿武隈山麓グリーンファームの使命だと考えています。

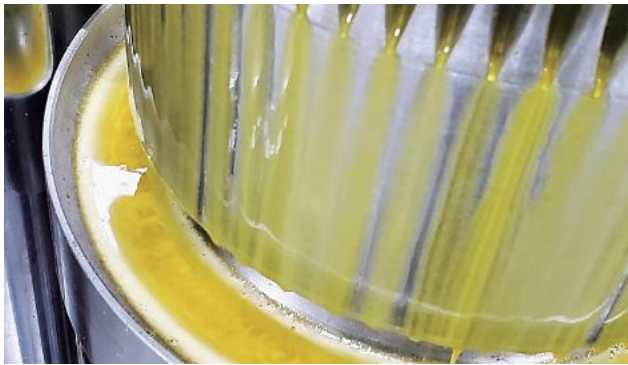
### ■健康ブームの到来に先駆けエゴマ油に注目

～エゴマに注目されたのはどのような経緯だったのでしょうか

私は一度、食とはかけ離れた仕事に就いていました。しかし本当にやりたいことは何なのかと働きながら自問自答し、仕事を辞め実家に戻ることになりました。それでもまだ迷走している時、父に連れられて行った韓国旅行が転機となりました。韓国は辛い食べ物が多く、中でも雑穀、豆、油、発酵食、そしてエゴマ葉、エゴマの実、エゴマ油を日本人よりも多く日常的に食べていました。そこで、雑穀やエゴマの栄養、食の大切さ、生産者の苦労などを知ることとなりました。儒教という教えに基づく医食同源である韓国食文化のすばらしさに感銘を受けました。文化の違いに接し自分の未熟さを感じながらも、自分がやるべきことはこれだと思いました。それで先代が行っていた穀物商としての歴史を掘り起こすべく、エゴマの取扱いを開始しました。

～どのような点に苦労されましたか

当時、オメガ3系脂肪酸<sup>\*2</sup>を含むアマニ油の市場がアメリカやヨーロッパで伸びてきていることを知り、同じオメガ3系のエゴマ油もこれから伸びると考えました。地元の知り合いの生産者3人に相談し、自分も畑に入りながら種を撒いても



黄金色に輝く搾りたてのエゴマ油

らいましたが、1年目は土地に合わず全滅となり、簡単ではないことを思い知らされました。2年目に、少ないながらも初めて東和産エゴマが収穫され、玉締め式圧搾機で搾った黄金色のエゴマ油の味は今でも忘れられません。

一方、エゴマ油の売り込みの方はというと、元々、エゴマは地元で「じゅうねん」と呼ばれ、じゅうねん味噌やじゅうねん餅などとして食されてきました。そのため、初めはエゴマという名前の認知度が低く、手応えがありませんでした。しかし、日本人が不足しているオメガ3系脂肪酸のエゴマ油が体に良いとメディアで取り上げられるようになり、少しずつ認知されるようになりました。それに伴い阿武隈山麓グリーンファームの組合員も次第に増加し、2010年には200名を超えました。次第に市場も開拓されたことで、エゴマは生まれ育った故郷で持続可能な農作物のひとつになりました。

※2 代表的なものとして、青魚に多く含まれるEPAやDHA、エゴマ油やアマニ油に多く含まれる $\alpha$ -リノレン酸がある。生活習慣を起因とする症状の予防に効果があるとされているが、体内では作られないため、食事やサプリメントで補う必要がある。

～エゴマ以外にはどのようなものを栽培していますか

健康志向が年々高まると、雑穀米という言葉と商品が日本市場にも出回るようになりました。穀物商として、「もちきび」「もちあわ」「高きび」「アマランサス」などの雑穀も手掛けようと考え、エゴマの生産者に雑穀の栽培にも取組んでもらうようになりました。初めは「鶏の餌を食べるのか」

と笑われましたが、エゴマと同様に生産者とともに種を撒き、栽培方法を研究することで、雑穀の生産としての認知度も少しずつ広がっています。

## ■「地産地消」の意味を良食で伝えたい

～経営理念について教えてください

たなつものグループでは、以下の経営理念を掲げています。

- 生産者のために…生産者の再生産を支援する経営を行い地域に貢献する
- 消費者のために…健康で豊かな笑顔ある食卓を提供する
- 働く社員のために…この会社で一生働きたいと思える環境を提供する

そして、「地産地消」「<sup>しんどふじ</sup>身土不二」「<sup>いちぶつぜんたい</sup>一物全体」を重要なキーワードとして掲げています。

「地産地消」は、地域で得られる農作物や水産品をその地で消費し、旬の風味と栄養価値を見直して、健康維持及び食文化の伝承につなげるということです。「身土不二」は、身体と環境はバラバラではなく、その土地で、その時期に採れる旬のものを食べることで自然との調和を図るということです。「一物全体」は、ひとつのものを丸ごと食べることで、食べ物の命をそのままいただくという意味です。生命力溢れる玄米を食べることや、野菜の皮などを食べることはまさに「一物全体」の考え方です。食べる喜びと幸せを通して、食材と自然の大切さを伝達することを理念としています。

私は、ともに働く社員に日頃から製造について



生産者の方々とともに種を撒いたエゴマ・雑穀生産

は「食のまち工場」になろう、飲食店については「まちの食堂」になろうと話しています。コロナ禍や後継者不足などで廃業する会社や店舗もある中、決して高級なものでもなくてもずっと残り続ける工場・食堂になることを目指しており、常に社員に対しても意思を伝えるようにしています。

## ■東日本大震災を乗り越え「地産地消」を拡大

### ～震災により事業活動にどのような影響がありましたか

震災と原発事故により、当社グループでは実被害と風評被害で売上が一時6割減となり、「地産地消」の取組みが崩壊したと感じました。しかし、原発事故を恨んでいても仕方なく、ともに復興を目指そうと考え、復興イベントに積極的に出店したり、飲食店で「常磐もの」を取扱ったりするなどの活動を行ってきました。「麵処ひろ田製粉所」を道の駅なみえに出店したのも、その活動の一環となっています。道の駅なみえの開業前には、本当に来場する人がいるのかといった懐疑的な声も聞かれましたが、ふたを開けてみれば大盛況となっています。ご当地色を強く打ち出した食事メニューや遊び場の充実などにより、ゴールデンウイークの時などは県外ナンバーの車で溢れています。地元の皆さんとともに復興を目指す、そのような活動のお手伝いができることを嬉しく思っています。

## ■作り手と食べ手を繋げて食卓を豊かにしたい

### ～今後の抱負についてお聞かせください

私は福島が大好きなので、創業した時の経緯や

思いを常に持ちながら、地元の農と食を繋げる取組みをこれからも続け、生活の基本である食卓を少しでも豊かにしたいと考えています。私たちの業界では、次々と新たな商品が開発・販売されています。震災やコロナ禍を経験して消費者の嗜好も変化しており、それに対応すべくグループ全体で商品開発に取り組んでいきます。健康ブームで拡大したエゴマ油の市場は一旦落ち着きをみせていますが、さらに高みを目指し盛り上げていきたいです。飲食店事業についても、地元の雇用に繋がるような出店については今後も積極的に検討したいと考えています。

### ～食に対するこだわりの強さはどこから来ているのでしょうか

粉を挽く、麺を打つという光景を子どもの頃から間近でみて育ちましたので、私が食に興味を持つというのは自然なことでした。小学4年生の時、ラーメンのスープを取りたくて地元のスーパーに行き「丸鶏をください」と言って驚かれたこともあり、「そんなことを言ってきた子どもはお前だけだ」と今でも言われます。

私は、一度食べたものを自分で再現できるという点が自分の強みであると思っていて、お店で食べたスープの原材料や調味料などに何が使われているのだろうと考えながら自分で作ることを日々行ってきました。振り返ると、それが他社との差別化を打ち出すための武器であったと感じていて、そのようなコンサルティング活動も行っています。これからも農と食へのこだわりを持ち続け、地域の発展に寄与していきたいと考えています。

## 【インタビューを終えて】

廣田社長はとても気さくな人柄で、福島に対する思いをストレートに話されていたのが印象的でした。エゴマ油が本格的に注目される前から注目していたとのことで、農と食に対するこだわりの強さと先見の明のある経営戦略に驚かされました。

震災やコロナ禍を乗り越え、作り手と食べ手を繋ぐ次の展開が楽しみとなりました。

(担当：木村正昭)

福島・会津の老舗視察

## 事業再構築へ変革恐れず



神田 良 (かんだ まこと)

日本生産性本部 生産性運動基盤センター 総括アドバイザー  
明治学院大学名誉教授  
RIMS 日本支部 支部長

昨年11月9・10日の2日間、持続的競争力研究会（日本生産性本部、神奈川県・千葉県・埼玉県生産性本部共催）はとうほう地域総合研究所の協力を得て、福島県会津地方の老舗を視察した。訪れたのは3社。いずれも会津の地場産業を代表する企業である。地場産業は経済環境の変化への対応に遅れ、縮小を余儀なくされることが多い。そうした中、3社はそれぞれが、中核的事業の意味を解釈し直し、新たな環境に適応すべく、事業の再構築に挑戦し続ける企業だ。

### 日本酒「寫樂」の宮泉銘醸

最初に訪れたのは宮泉銘醸。400年地元で酒造りを続けてきた宮森家から、暖簾分けで分家した蔵元である。規制産業である酒造メーカーは生産能力を高めるには制約があったことから、大手メーカーは地方蔵から桶買いで酒を調達し、生産量を確保してきた。地方蔵元も桶売りで、成長を遂げてきたが、日本酒消費の激減に伴いこうした関係は崩れ、地方蔵元は衰退の憂き目に遭遇した。宮泉銘醸もこうした蔵元の一つであった。

この事業の立て直しに挑んだのが4代目宮森義弘社長であった。SEの経歴を捨て、福島県清酒アカデミーで酒造りを学び、ゼロから自社独自の日本酒銘柄「寫樂」を創り上げることへの挑戦が始まった。経験に頼る酒造りから、数値データとその分析による科学的な日本酒造りへと製造工程を変革した。米作りから、製造、特約店といった流通チャンネルに至るまでの全プロセスを巻き込み、消費者が酒を口にするまでを酒造りと定義し直した。造り立ての日本酒の旨さを徹底した温度管理を実現することで、日本酒の概念を変革し、宮泉銘醸を再起させた。

現在は、海外市場に向けた挑戦も始めている。



宮泉銘醸株式会社 宮森義弘社長

## 会津漆器の鈴善

次に訪れたのは会津漆器の鈴善。1832（天保3）年、鈴木善九郎が創業。塗物問屋として事業の礎を築き、会津漆器を全国へと広めていった。すでに明治時代には輸出も手掛け、海外市場へも進出を果たしている。また、漆器と並んで、着物をかけておく漆塗りの家具「衣桁」の生産を手掛けて、木工工程を機械化して、



株式会社鈴善 鈴木勝健会長

家具へと事業を多角化している。昭和に入り、ベークライトを用いたプラスチック素地の漆器の可能性を追求して、戦後、カシューナツツの木から取れる植物性塗料（カシュー漆）の採用とともに、樹脂製素地の漆器生産にも道を開いた。

会津漆器の発展は木地師、塗師などの分業体制を構築し、大量生産を可能にしたことで、市場を拡大していったことによる。ところが、この強みは、漆器需要の縮小にともない、むしろ弱みへと転化してしまった。一定の生産量を確保できてはじめて、分業を担当する

職人のそれぞれが生活を維持できるからである。鈴木勝健会長はこうした状況を受け、卸問屋としての事業からは撤退を決断したが、令和に入り、「会津伝承館」を開設。漆器事業に新たな意味を付加し、会津漆器の価値、会津の塗物文化・モノづくりを伝承、継承させるべく挑戦を続けている。

## 仏壇仏具製造販売の保志

最後が仏壇・仏具・位牌を製造販売する保志。1900（明治33）年に創業し、長らく伝統産業として成長してきた。昭和になって保志佛具店を設立、仏壇製造部門を会津木工産業（後にアルテマイスターに社名変更）として独立させ、木材の調達から、製造、販売に至るまでの一貫体制を強化した。

かつては仏間に大きな仏壇を備え、先祖の魂を祀ってきた習慣は廃れていく。大都市では、仏間を用意することもままならない。こうした社会の変化に対応して、保志康徳社長の挑戦が始まる。職人不足と技術伝承といった課題に対しては製造技術のデジタル化を進め、会津塗の新たな可能性を求めた紫外線硬化型漆塗料の共同開発にも挑んでいる。

1999（平成11）年、次の100年に向けて「プロジェクト21」を発足させ、時代に合わせた「新しい祈りのかたち」という事業コンセプトを構想し、ビジネスの再構築に動き出した。社外アーティストなどの協力を得て、新たな仏壇・仏具・位牌を開発。市場との直接的なつながりをつくる「ギャラリー厨子屋」の開設。企業ブランドをアルテマイスターに統一してグループ会社を保志に統合し、バリューチェーンのさらなる強化にも手を付けた。しかも、潜在市場「新たな祈り」の発掘で中心となる社員が、誇りをもって事業成長に取り組めるようにと、働き方改革、処遇改善も含め、意識改革にも取り組んでいる。



株式会社保志 保志康徳社長

※「福島・会津の老舗視察」には、当研究所スタッフも同行し、神田先生の指導により、取材報告を作成しました。取材報告は、「地域発！現場検証シリーズ」として生産性新聞に掲載され、福島の進路8月号以降、順次掲載します。

# 女性 経営者 に聞く!

聞き手／矢吹光一

一般財団法人とうほう地域総合研究所 理事長



大和自動車交通(株)  
代表取締役社長  
**大村 雅恵**

## 「一心精進」 ～人生に無駄なことはない～

### 1. 1975年に大手商社に就職…大卒女子第1期生として

**矢吹** はじめに、社長のご経歴、社会に出られた頃の思い出など、お話しください。

**大村** 大学卒業の1975年は戦後30年、高度経済成長期・第1次オイルショックを経て経済の転換期にありました。国自体に活気を感じておりました。当時、初めて4年制大卒女子を採用する商社（三井物産）があって、企業が4大卒女子を育成しようという時代の流れに、ピタッとはまった感じです。

**矢吹** 商社にいらっしゃったんですね。どんなお仕事をされていたのですか。

**大村** 私は機械部門の営業会計部（営業部の契約内容・信用状況の確認、それに伴う会計処理担当）に配属され、プラント関係、特に石油化学プラントを担当していました。石油化学プラントは契約から完成までの期間が長く、多くの会社に関わり、特殊な契約内容や会計処理があり、面白かったですよ。

矢吹

商社の財務戦略は、商流の中でしっかりビジネスを捉えるモデルです。商社の財務部門は相当審査能力が高く、担保金融というよりは取引先の事業価値に着目して信用供与するスタイルですね。

大村

個々の会社の信用保証額を決めて、どの程度まで契約していいのか判断する、1プラントには関係企業が複数あるので、実際には企業ごとの信用程度によりそれぞれ契約が成立することになります。当然、契約内容から経理の入出金の流れまで全体像を見ることができ、大変興味深かったです。

当時、商社といえば営業部が花形で、入社時の希望が多いと聞いていました。私は専門性も得意分野もなく「特に希望なし、何でもいいです」と答えた結果、プラント営業会計を担当することになりましたが、とても勉強になりました。結果、貴重な財産になったと思っています。

矢吹

三井物産には何年くらいお勤めされたのですか。

大村

3年4カ月です。その時はまだ婚約中の主人が福島へ帰ることになったので退職しました。

矢吹

ご主人も三井物産だったのですか。

大村

はい、同部署でしたが、私たち女性とは異なる試験を主人はたくさん受けていました。会社には英語や財務会計等の試験でそれなりの成績をとらないと海外勤務や昇進できないという仕組みがありました。大卒女子には指導面でこれまでと違う様々な工夫をしていただきましたが、やはり社内業務における男女の位置づけの違いを強く感じました。「女性にここまで担当させていいのですか？」という声を聞き、がっかりしたこともありましたよ。

矢吹

それでご主人のご実家のある福島に来られたのですね。

大村

そこは全くの想定外でした。転勤はするかもしれないけれど主人は商社勤務を続けて、本社勤務が中心であろうと思っていましたから。



本社社屋（福島市入江町）



HP

矢吹

最近ホワイト企業でも、働きやすさはあるけれど成長する感じがしない会社は、実は人気がないのです。一方、モーレツ型の会社も、やりがいはあるけれど働き方は良くないので、両方兼ね備えている会社が求められています。

大村

なにより「やりがい」は大事だと思います。確かに労働時間の問題もあるかもしれませんが、やりがいがないと、ここで仕事したいとは思わないでしょう。私の場合は、それまで女性の仕事はここまでの範囲といわれていたところを、その枠を見直す会社の方針を感じ、非常にラッキーでした。仕事の環境が整っている会社に入社できて、会社が女性の働くことに対して前向きに取り組もうと考えていたタイミングが最高でした。



矢吹

3年4カ月の三井物産での原体験が、社長のベースになられたのですよね。ところで、社長のご出身はどちらですか。

大村

横浜です。中高6年間ずっと横浜の女子校で、そこから早稲田大学へ進学しました。

矢吹

福島へいらっしゃってからは、家庭に入られたのですか。

大村

はい。15年間専業主婦でした。主人の母の体調が悪かったので、両親と同居して、子供を3人育てていました。

矢吹

最初はお知り合いやお友達もいなかったのではないですか。

大村

もちろん、友達付き合いはもとより、子供が幼稚園に入るまでの6~7年間は、家庭外での交流はほとんどありませんでした。家事修行に無我夢中でした。



## 2. 社長就任の経緯について

矢吹

ご結婚後15年経って会社に入られたきっかけは、どういうことだったのでしょうか。

大村

1994年からパートとして勤務を始めました。総務担当の社員が退職し書類が山積、そのため書類整理に行きました。

1997年に主人の病気が判明、手術するなど闘病生活に入り、また、父も経営から引退していたため、私が役員として主人の体調管理をしながら勤務することとなりました。主人の復帰後は、社内の担当は私、社外は主人が担当するといった役割分担でスタートしました。

矢吹

その後、病状は一旦良くなりましたね。

大村

そうです。でも7年後に再発し、骨転移が判明して1カ月後に51才でなくなりました。

当時は、主人（社長）と私（取締役）の役員2名体制で、主人の再発治療が始まるため経営体制をどうしようかと検討をしているさなか、年末に入院し1週間での急逝だったため、社員をはじめ周囲は驚くばかりでした。

主人と一緒にやってきた8年が無かったら、すぐに横浜の実家に帰っていましたね。その8年間では、主人の仕事ぶりをいつも間近で見ることができましたから社長になる決心ができました。社員との親しみを込めながらもピリッとした話術、組合との団体交渉での毅然とした対応、社外における経営者としての発言姿勢を見ることができたこと、私自身も社内業務管理を担当したことにより旅客運送業の流れを学べたことなどが大きかったと思います。

矢吹

ご自身が積極的に望んだわけではない中で、これだけの会社を引き継がれることは、やっぱり腹をくくる局面だと思いますが、そこは、やるしかないということですか。何が大村社長を突き動かしたのでしょうか。

大村

主人の経営方針を理解し、主人が安心して任せられるという人財を周りに用意していなかったことが悔やまれました。経営者は、自分に何かあった時の次の体制を常に考えておく必要があると思います。ただ、主人はまだ若かったし、たとえ自分が病気だとしても、死を意識することはなく、二人でこれから先も続けていけると最期まで思っていたと思います。それ程、想定外のできごとでした。二人でやってきた経緯があって、そのうちの一人が突然亡くなって、一緒にやってきた責任もあり、同志と思ってくれたことなどから、私が引き受けるしかないということでしたね。

多くの主人の親しい友人が会社の今後を心配し「自分達がサポートするから頑張れよ」とお声掛けをくださったり、励まし・見守りのお食事会を開いてくださったり、本当にありがたく感謝しかありません。

いま改めて当時を振り返ると、一緒に二人でやってきたのだから、8年間という一緒にやってきた時間があるって、そこで見てきた、学べた機会があったから、一人じゃないから頑張ってたという周りのサポートがあったからこそ、決断できたのでしょう。

矢吹

社員のみなさんはどのように受け止められたのですか。

大村

おそらく皆、心の中では不安（この業界、女性の社長なんて大丈夫かな）を感じていたと思いますが、ありがたいことに、新社長は大変なのだから応援しよう、みんな一緒にやりましょうという雰囲気を感じました。その年はまさに介護事業設立の準備中でした。タクシー事業の運送収入が減少し続ける中、タクシー乗務員から、自分達もヘルパー資格を取得するので、介護事業を立ち上げて



介護利用として車いす対応タクシーや大型ストレッチャー車など計20両



タクシーは環境にやさしい  
ハイブリッド車など計55両保有

欲しいと要望されて、主人ともども前年から取り組んでおりました。

乗務員にもタクシー事業の将来に危機感があって、経営者と社員が一緒になってタクシー事業の存続を考えていた土壤があったことは、前社長が築いた社員との信頼関係によるものであり、心から尊敬し感謝しております。

**矢吹** 業界との関係性はどのように作られたのでしょうか。

**大村** 業界の会議があれば必ず出席しました。やるからには情報を取りにいかないと…自分の仕事を責任をもって判断しようと思ったら、必要な情報が全部そろっていないと正しい判断はできないと思います。タクシー業界に飛び込んで、情報をもって、その情報の中で最初にやるべきことは積極的に取り組むことかなと思いました。

**矢吹** 業界団体のみならず、地域との関わりや、経済団体の役員にも就任されていますが、誘われれば引き受けるようなお気持ちだったのですか。

**大村** 社長として社会との関わりを持っていないと会社は経営できないと思ったので、対外的な会合には積極的に出席するよう心がけました。私の性格はどちらかというと社内業務向きと思いますが、様々な学びがあり、何より会社を認知してもらうには相互の関係性が重要だと、多少無理してまいりました。

**矢吹** 使命感といいますか、行かざるを得ないということですか。やっぱり、お客さん商売ですし、ビジネスは人と人との繋がりの中から生み出されますね。

**大村** そうですね、タクシーは誰もが簡単に利用できる身近な業種なので、話題となりやすかったです。多くの方がタクシー業界の直近の取り組み（キャッシュレス、アプリ配車、UDタクシー等）、地震発生時の対応や需要について、コロナ禍では感染予防や需要動向、コロナ明けの環境変化などについて話しかけてくださいました。また、私としても皆さんにしっかり情報を伝え、説明できる機会をいただくことができました。

### 3. 企業経営と人材 人手不足への対応

**矢吹** これまで東日本大震災やコロナ禍など、いろいろありましたね。

**大村** 会社を引き受けた2005年から東日本大震災が起きた2011年まで、業界は運送収入が下がってきた時期ですが、震災で鉄道などの公共交通機関の大量輸送



大切なお客様をお乗せするなら  
アルファード

手段が止まったことにより、タクシーなど小型の輸送手段の役割が見直されました。多様な輸送体系の必要性、更には貸切バス事業や介護タクシーも公共交通機関としての役割があると思いました。震災があって、交通というものをどう考え、私たちの会社が提供できる手段やサービスは何だろうと改めて考えさせられました。除染作業員さんのバス輸送なども頼られました。

その後、少し安定的な状況になったかなと思った途端にコロナ禍ですね。コロナ感染症拡大により貸切バス運行もタクシー需要もパタッとなくなりました。特に、貸切バス運行は日々の送迎関係以外はゼロ、タクシー需要も半分以下になって、乗務員さんも休業補償で生活するような状況になりました。

ただ、コロナ禍が終わった後にしっかりした体制が組めるように、この3年間でできることは全てやりました。例えば、40年続いていたタクシー乗務員の勤務交番の見直しをしたり、キャッシュレス対応、クラウド型配車システム、アプリ配車、自動日報システムの導入などです。現在はコロナ感染症が5類となり、今後は人の動向にあわせてこの体制をどう効率的に運用していくかが課題といった状況です。



バスは大型5両など計12両保有

**矢吹** 人材確保はどんな状況でしょうか。

**大村** ドライバーさんは、実際本当に足りないですね。一つの要因として、タクシーはコロナ感染リスクが高い仕事だからと、持病のある高齢のドライバーさんに対して、ご家族が仕事を辞めることを勧めたり、当社雇用の最終年齢に到達するタクシー乗務員が年齢構成上増えつつあることから、次から次へと退職が続き、補充が追い付かない状況ですね。

**矢吹** 厳しい環境ですが、これをきっかけとして次なる一手はどのようにお考えですか。

**大村** これからの経営環境は変化のスピード感が増していき、需要形態も大きく変わりつつあります。経営感覚がついていけるか不安はありますが、自動運転では対応できないタクシーの役割や、タクシー乗務員としての仕事の魅力の明確化に取り組むことが求められます。

生き残るためにはどんなタクシーの需要が求められるのか、即対応していかないと乗り遅れるという危機感があります。若いタクシードライバーさんから、楽しくて、面白くて、働き甲斐がある仕事と思われないと、この業界に入ってくる人はいないと思います。

東京ではタクシー業界に入ってくる若い方が非常に多くて、業界のカラーが少し変わってきているような気がする一方、コロナ禍以降の需要減少が顕著な地方都市である福島では、どの方向にタクシーのあり方を持っていくかが最重要課題です。

現在、子育て応援タクシーを企画し研修中です。子育て中の方が子どもさん一人でも安心してタクシーを利用できるように、また、出産の入退院時にストレスなく利用できるようにと、安心して乗車したいという需要への対応として取り組んでいます。

乗務員募集にあたっては、タクシー利用者には高齢女性も多く、きめ細やかな心遣いができる女性ドライバーへの期待が大きいので、女性ドライバー募集にも力を入れております。勤務時間帯も個々の都合に合わせることが可能ですとアピールしていきます。

また、インバウンド需要にあわせて、外国人向けノーストレス観光コースの設定にも力を入れております。等々

速やかな効果発現は難しいとしても、詳細な需要分析の上、キャッシュレスやアプリ配車、環境にやさしい車種選定はもとより、多種多様なニーズにあわせたタクシー利用を提供してまいります。

地域の皆様から信頼される企業であり続けることが一番で、そのためには個々のドライバーの安全運行・心のこもった接客・快適な運行の実現への強い思いにより、いままで積み重ねてきた努力の歴史を守り、これからも地域からの信頼・信用を積み重ねていきたいですね。



明るく元気で、そのうえとてもやさしい  
当社の女性ドライバー「DAIWA レディース4」

#### 4. 次世代の経営者へメッセージ

**矢吹**

最後に女性経営者やこれから起業しようとしている方に向けたメッセージを一言いただければと思います。

**大村**

経営者は、女性であろうと男性であろうと、経営する責任は同じです。私のように突然その立場になってしまったとしても、社長としてすべきことにひたすら取り組むしかないと、そこに責任が加わるし、社員の生活も守らなければなりません。自分がどういう立ち位置で、どういう考えでやっていくかという強い思いをもって進むしかないので、悩み

もある、迷いも不安もある、しかし、ここだけはぶれないという信念があれば、乗り越えられるような気がします。

- ・ 社長としての信念を持つこと。
- ・ 信念を貫くためには、一生懸命な姿勢を忘れないこと
- ・ ぶれない姿勢を堅持することが社員からの信頼につながる

「魂のピアニスト」と呼ばれ、先日亡くなったフジコ・ヘミングの言葉に「人生に無駄なことなんか一つもない。生きるってことはいろいろ経験すること。その時は、自分と全く関係ないことのようにも、その経験を大切に思える時がきってくる」があります。まさに商社時代に未知の世界の簿記にかかわる時間があったこと、そこで得た知識は、予想外に使える贈り物で、今も非常に役立っています。「何事にも正々堂々と正面から向き合い、最大限の力を尽くせばよい」と信じることで気持ちが本当に楽になります。

もう一つ、私の好きな言葉に＜一心精進＞があります。すなわち、一つのことに心を集中させて励む、他のことに心惑わされず、自らの信念に基づいて努力する、という意味なのですが、いつもこの言葉に励まされています。

**矢吹** ストレスや悩みの解消法はありますか。

**大村** あまり深く思い込まない性格で、自分自身助かっています。

**矢吹** ご趣味は何でしょうか。

**大村** やっぱり気分転換になる旅行ですね。この場所（会社）にいると頭の切り替えがなかなか難しいので、この場を離れる機会を作ることが一番いいのかなと思っています。



**矢吹** 同感です。今日は、貴重なお話をいただいてありがとうございました。

※編注：文中に登場する企業名、団体名は敬称を省略しました。

本稿は新企画「女性経営者に聞く！」シリーズの第一回目です。この企画を通じて、女性経営者の皆さんが経験された事業継承や経営・マネジメントに関する貴重な経験を紹介し、将来経営者を目指す女性を励まし、背中を押すような内容にしたいと思います。年4回程度を目安に、初回はインタビュー形式とし、次回以降、寄稿を掲載します。どうぞご期待ください。

なお、福島県の女性社長比率は全国39位で、東北六県中最下位です。就任経緯も「同族承継」による就任が全体の6割近くを占めており、今後、「創業者」（女性起業家）の増加に向けた育成・支援が求められています。

福島県「女性社長」分析調査（2023年）

女性社長比率（前年比）		就任経緯別比率（前年比）	
全国平均	8.3%（+0.1%）	同族承継	58.0%（+0.3%）
福島県	7.3%（+0.1%）	創業者	30.2%（△0.1%）

出典：帝国データバンク



ふくし ゆずる  
**福士 譲**

公益社団法人  
日本経済研究センター  
研究本部主任研究員

(略歴) 2000年早稲田大学政治経済学部経済学科卒、日本経済新聞社入社。大阪経済部で記者活動をスタートさせ、東京の社会部や経済金融部、科学技術部、経済解説部などに所属。その後ヴェリタス編集部次長、証券部次長を経て、21年金融・市場ユニット金融グループ次長。23年4月から現職。金融市場やマクロ経済政策の分析、経済予測に従事。

## 景気見通し (2024年夏)

# わが国経済、外需低迷で低成長続く

—民間消費・設備投資は拡大—

### 《要 旨》

日本経済は今後、外需の低迷を背景に低成長が続く見通しだ。日本経済研究センターの最新の予測では、2024年度の国内総生産 (GDP) の実質成長率は23年度のプラス1.2%からプラス0.2%に低下する (図表1)。前回予測 (24年春=プラス0.4%) を下回る水準で推移する公算が大きい。

米国は22年以降の利上げの効果で物価上昇率が低下してきたが、ここに来て物価上昇率が下がりにくくなっている。高い政策金利はしばらく続き、経済成長の重荷となる。中国は不動産部門の低迷が長期化し、成長率を押し下げる。海外経済の伸び悩みは日本の輸出に逆風となる。一方で、賃上げの継続で消費は回復し、デジタルトランスフォーメーション (DX = デジタル変革) のための設備投資も堅調に推移する。

一段の下振れリスクとしては、国際政治情勢の悪化が挙げられる。ウクライナ情勢や中東情勢の長期化・深刻化によってエネルギー・資源価格が高騰し、世界経済が減速感を強めるようなら、日本経済の成長率はさらに押し下げられる可能性がある。

図表1 日本経済の見通し

		2023年度	2024年度	2025年度
実質国内総支出（前年度比%）		1.2	0.2	1.1
寄与ポイント	民需	▲ 0.5	0.1	1.0
	民間最終消費支出	▲ 0.4	0.2	0.5
	民間住宅投資	0.0	▲ 0.2	0.0
	民間企業設備投資	0.1	0.3	0.4
	公需	0.2	0.1	0.2
	外需	1.5	0.0	▲ 0.1
	財貨・サービスの輸出	0.6	0.3	0.5
	財貨・サービスの輸入	0.8	▲ 0.3	▲ 0.6

（出所）2023年度は内閣府、実績値。24～25年度は日本経済研究センター予測。24年6月11日時点の予測値。▲はマイナス

【本稿の構成】

本稿は日本経済の見通しについて、日本経済研究センターの予測（2024年6月10日公表の1～3月期GDP2次速報後の最新予測）を解説する。まず海外経済とその影響を受ける輸出の見通しについて説明した後、内需の予測を解説する。海外経済については米欧中3カ国・地域の予測を述べる。日本経済の内需については企業収益と設備投資、個人消費の順で検討する。

【海外経済、米国でインフレ粘着】

日本経済研究センターの最新予測では、2024年の海外の実質GDP成長率は、23年のプラス3.2%からプラス2.9%に低下する見込みだ（図表2）。各国の高い政策金利が世界経済の重荷となっている。米国の実質GDP成長率は、24年にプラス2.4%（23年はプラス2.5%）となる見通しだ。

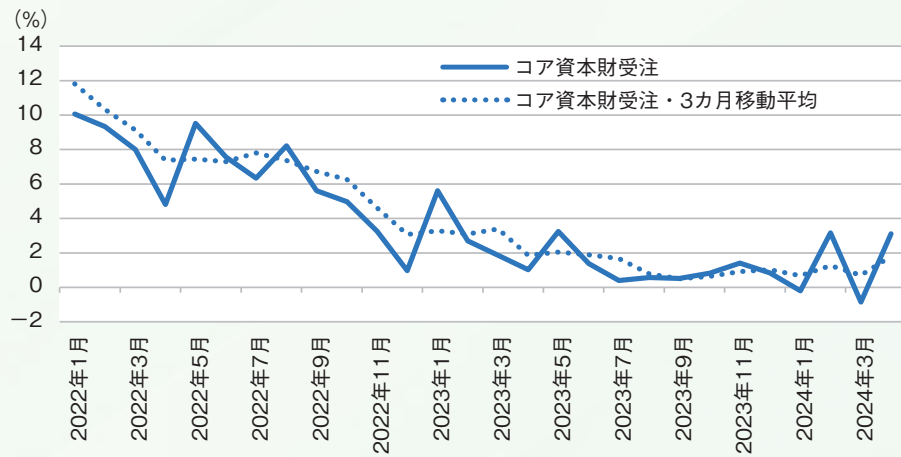
米連邦準備理事会（FRB）は22年3月に利上げを開始し、政策金利（フェデラルファンド金利

図表2 海外経済の見通し

	2023年（実績）	2024年	2025年
世界計	3.2	2.9	2.8
米国	2.5	2.4	1.7
ユーロ圏	0.4	0.9	1.3
中国	5.2	4.7	4.4
韓国	1.4	2.9	1.6
台湾	1.3	4.6	2.5
ASEAN	4.3	4.5	4.9
豪州	2.0	1.3	2.3
インド	7.7	6.6	6.6
ブラジル	2.9	2.0	2.4
ロシア	3.6	3.0	2.1

（注）日本経済研究センター予測。暦年ベースの実質GDP成長率。単位%。世界計は国際通貨基金（IMF）の世界経済見通し（WEO）より2015年の購買力平価（PPP）ベースの各国・地域のGDPで加重平均（15年固定ウェイト）。ASEANはインドネシア、フィリピン、マレーシア、タイ

図表3 米国の耐久財受注



(注) 米商務省資料を基に日本経済研究センター作成。コア資本財は非国防資本財から航空機を除く資本財。季節調整なし。前年同月比変化率

= FF 金利) を5.25~5.50%としている。これまでの利上げによって物価上昇率（インフレ率）は低下してきた。FRB が重視する個人消費支出（PCE）物価指数のコア指数（食品・エネルギー除く）は、24年4月の上昇率（前年同月比）が2.8%と、22年の5%台を大きく下回る。ただ2.8%の上昇率は3カ月連続で、下がりにくくなっているのも事実だ。市場関係者の間では「インフレの粘性」が指摘されている。FRB のインフレ目標2%までは時間がかかる見通しで、高い政策金利が続くとみられている。

FRB は6月12日、米連邦公開市場委員会 (FOMC) 参加者の政策金利見通しを公表した。年内の利下げ回数（参加者の中央値、0.25%換算）は3月時点の3回から1回に減った。日本経済研究センターは、FRB は11~12月に利下げに転じるとみている。

もっとも、現状の高い政策金利は实体经济にじわり影響を与えつつある。FRB の集計（6月7日更新）によると、米商業銀行の商工業向け融資残高は24年4月にマイナス1%と6カ月連続で前年割れとなっている。企業の設備投資が振るわない状況を映している。

設備投資の先行指標とされる耐久財受注（非国防資本財から航空機除くコア資本財）の前年同月

比変化率は4月に、3カ月移動平均でプラス2%だった（図表3）。このところ一進一退で推移しており、先行き不透明感はぬぐえない。

### 【米国の失業率に上昇圧力】

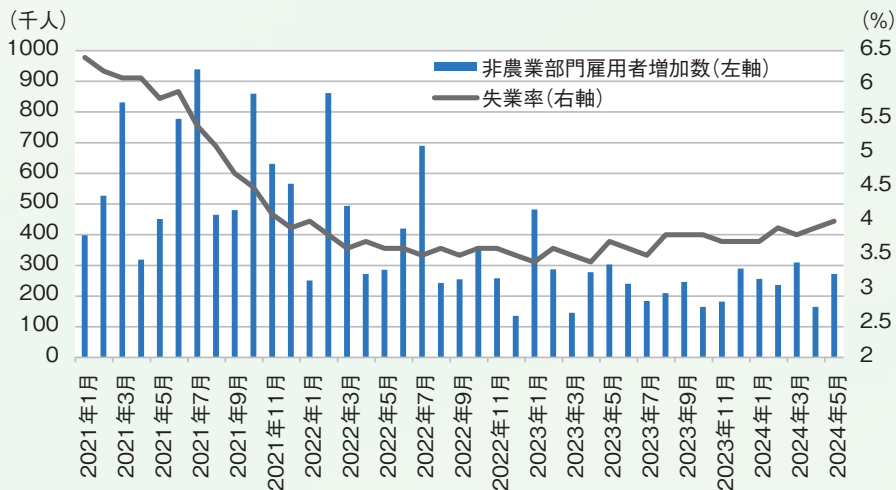
米 GDP の約7割を占める個人消費の行方はどうか。個人消費を左右するのは雇用情勢だ。5月の非農業部門の雇用者増加数（前月比）は27.2万人だった（図表4）。過去3カ月（3~5月）平均の増加数は24.9万人と、1年前（23年3~5月平均24.2万人）を上回る水準に回復してきた。一方、5月の失業率は4.0%と2カ月連続で上昇した。労働参加率が62%台と、新型コロナウイルス禍以前（19年63%前後）の状況に戻りつつあり、今後失業率には上昇圧力が強まる可能性がある。

物価変動を考慮した実質可処分所得をみると、最新の4月に前年同月比1.0%増と5カ月連続で伸びが縮小している。実質可処分所得の伸びの鈍化は個人消費を抑える要因となる。今後の動向を注視していく必要がある。

### 【ユーロ圏は低成長、ドイツで投資冷え込み】

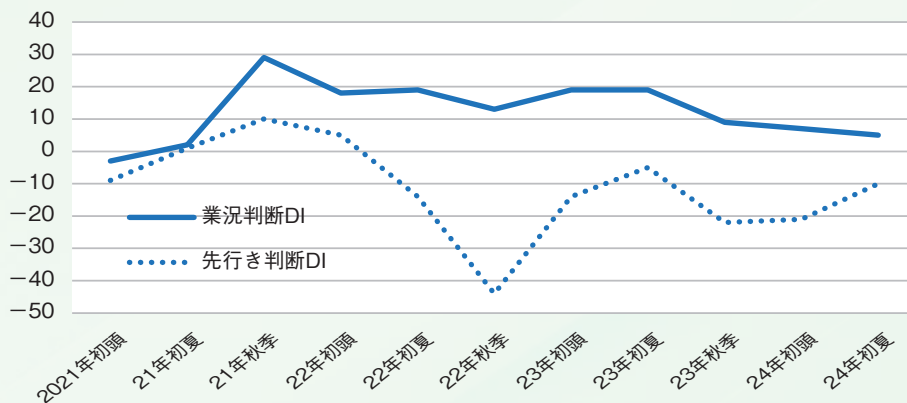
ユーロ圏経済も引き締め的な金融政策が重荷となる。欧州連合 (EU) 統計局によると、5月のユーロ圏消費者物価指数 (HICP) の前年比上昇

図表4 米国の雇用状況



(注) 米労働省資料を基に日本経済研究センター作成。雇用者増加数は前月比

図表5 ドイツ企業の景況感



(注) ドイツ商工会議所連合会資料を基に日本経済研究センター作成。DIは自社の事業状況を「良い」と回答した割合から「悪い」の割合を引いた値

率は、速報値で2.6%だった。4月の2.4%から加速したが、22年秋の10%台から大きく低下している。これまでの利上げで実体経済も弱くなっており、欧州中央銀行（ECB）は6月6日の理事会で、19年9月以来4年9カ月ぶりに利下げを決定した。今後、利下げ局面に入っていく見通しだが、実質GDP成長率は低水準が続き、24年はプラス0.9%（23年プラス0.4%）にとどまりそうだ。

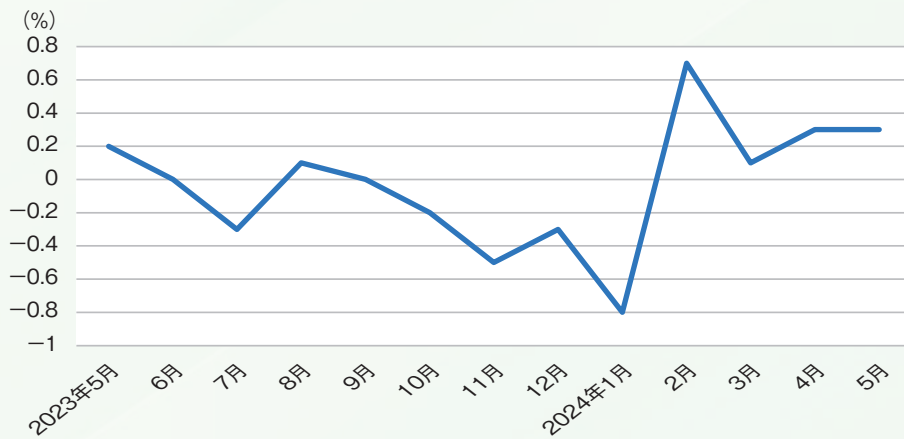
欧州最大のドイツ経済が引き続き弱い。ドイツ商工会議所連合会の24年初夏景況感調査によれば、ドイツ企業の業況判断DI（「良い」と答えた回答の割合から「悪い」を引いた値）はプラス5と、3年ぶりの低水準となった。先行き判断DIも依然としてマイナス圏となっている（図表5）。

一方、ユーロ圏では賃金が堅調に推移している。ECBが公表するユーロ圏の妥結賃金は年率4%以上の上昇が続き、個人消費を後押しする見込みだ。ただ、ユーロ圏の貯蓄性向は高く、これが個人消費を抑えるとの見方もあり、ユーロ圏経済の先行きはなお不透明だ。

### 【中国は不動産低迷、物価にも下落圧力】

中国経済に関しては、実質GDP成長率は23年のプラス5.2%から24年にプラス4.7%、25年にプラス4.4%に低下する見通しだ。不動産部門の低迷が景気を下押しする構図が続く。中国国家统计局によると、24年1～4月の不動産開発投資は前年同期比9.8%減と、23年通年（前年比9.6%減）

図表6 中国の消費者物価



(注) 中国国家统计局資料を基に日本経済研究センター作成。前年同月比変化率

から減少ペースが加速している。内訳をみると、住宅が10.5%、商業施設は11.9%、オフィスビルは0.8%それぞれ減少した。中国政府は不動産開発融資の支援強化に動いているが、楽観できる状況ではない。

不動産部門の低迷は企業の景況感悪化につながっている。国家统计局がまとめた5月の製造業購買担当者景気指数（PMI）は49.5だった。前月の50.4から低下し、好不況の分かれ目である50を下回った。新規受注指数が悪化しており、49.6（前月51.1）に低下した。

こうした状況の下、物価の下落圧力も強い。5月の工業生産者出荷価格の上昇率は前年同月比でマイナス1.4%とマイナス圏が続く。5月の消費者物価指数（CPI）の上昇率はプラス0.3%だった（図表6）。プラスが続いているが、1～5月の平均上昇率はわずかプラス0.1%と、いつ下落基調に戻ってもおかしくない。個人消費の弱さを反映しており、今後も引き続き警戒が必要だ。

### 【日本経済、設備投資・個人消費が堅調】

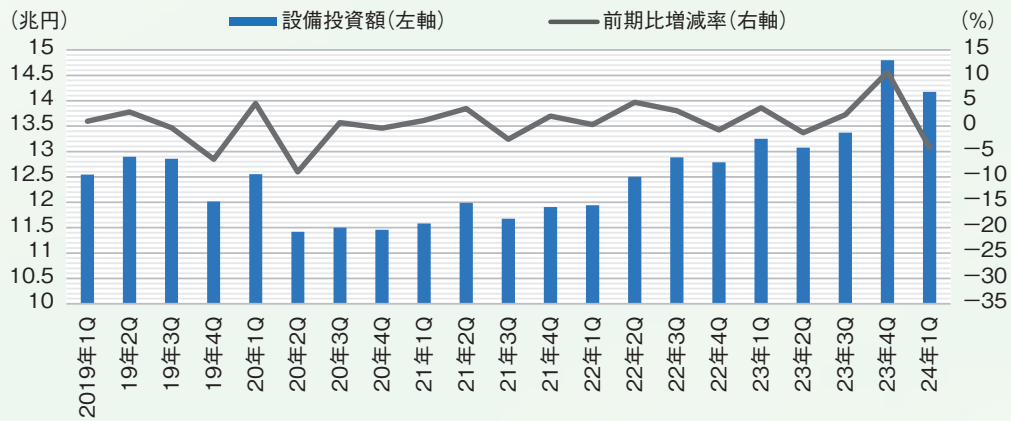
日本経済の見通しについては、実質GDP成長率は23年度のプラス1.2%から、24年度にプラス0.2%になり、極めて低い成長にとどまるとみている。世界経済の減速を受けて外需の寄与が低下する。

財・サービスの実質輸出は23年度の3.0%増から24年度に1.5%増へと鈍化する見込みだ。インバウンド（訪日外国人客）の観光需要が引き続き拡大し、サービス輸出の増加基調は続く。しかし一方で、財の輸出がほぼ横ばいで推移するとみられる。為替相場の円安抑制も財輸出の増加にブレーキをかける一因となる。日本経済研究センターは、日銀による年内の政策金利の変更は見込んでいないが、11～12月にFRBが利下げに転じるとみており、日米金利差の縮小を背景に為替相場がやや円高に振れると予想している。

外需を考える上では、輸入も重要な要素だ。後述するように、24年度は内需が底堅く推移するとみており、これを受けて輸入は増加する。財・サービスの実質輸入は23年度の3.2%減から24年度には1.5%増を見込む。外需のGDPへの寄与度は23年度のプラス1.5%ポイントから、24年度にはゼロ%ポイントとなる見通しだ。

外需は停滞するが、内需は底堅く推移し、企業収益を押し上げる。財務省の法人企業統計によると、1～3月期の全産業（金融・保険業除く）の経常利益は前年同期比15.1%増の27兆4,279億円と、1～3月期としては過去最高だった。情報通信機械が51.9%増と大きく伸びたほか、食料品が16.8%増と2四半期ぶりにプラスに転じた。飲食などのサービス業も29.9%増えた。原材料などコ

図表7 日本企業の設備投資（季節調整値）



(注) 財務省法人企業統計を基に日本経済研究センター作成

スト上昇に対する価格転嫁の進展を映した。

企業の設備投資も底堅い。1～3月期の設備投資額は前年同期比6.7%増えた。季節調整済みの前期比は4.2%減と3四半期ぶりにマイナスに転じたが、設備投資額は新型コロナウイルス禍前の水準を上回り続けている（図表7）。生産体制強化に向けた投資のほか、DX関連投資が目立つ。DX関連投資は今後も継続的に増えていく見通しだ。日本経済研究センターの予測では、24年度の実質設備投資は2.0%増（23年度は0.5%増）とみている。

### 【賃上げ・財政支出が後押し】

内需の柱の1つである個人消費も増加する。賃上げの継続や政府の所得税減税などを背景に、民間最終消費支出は23年度の実質0.6%減から24年度に実質0.3%増へとプラスに転換する見通しだ。

日本労働組合総連合会（連合）によると、24年の春季労使交渉の最新集計結果（第6回＝6月5日公表）では賃上げ率は5.08%と、1991年以来33年ぶりの高水準だ。基本給を底上げするベースアップ（ベア）と定期昇給を明確に区別できる3,423組合で、ベアの平均上昇率は3.54%だった。5月末時点で3%を上回ったのは15年以降で初めてだとしている。

物価高も沈静化の方向にある。輸入物価に影響

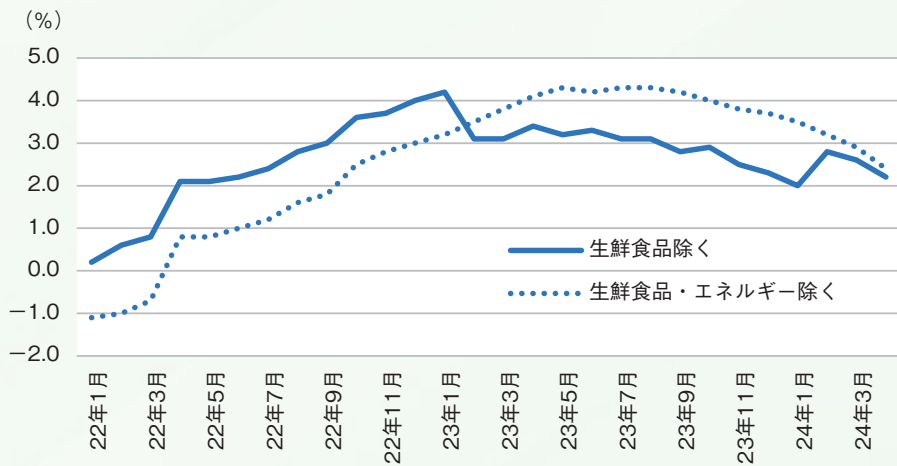
を与える世界のエネルギー・資源価格は、ロシアによるウクライナ侵攻が始まった22年に比べれば大幅に低下している。原油価格は足元では再び上昇圧力を強めており、警戒が必要だが、食料価格は低水準で推移している。国連食糧農業機関（FAO）が集計している世界の食糧価格指数は、5月に前年同月比3%下落し、18カ月連続で前年水準を下回っている。

国内の物価動向をみると、コア消費者物価指数（CPI、生鮮食品除く）の上昇率は23年1月の4.2%から24年4月には2.2%まで下がった（図表8）。25年度には2%未満に低下するとみている。

こうしたなか、物価変動を考慮した実質賃金は改善傾向を示している。厚生労働省が算出する実質賃金指数は、現金給与総額ベースで24年4月に前年同月比マイナス0.7%だった（図表9）。前年割れが続いているが、遅かれ早かれプラスになるとみられており、個人消費を押し上げる重要な原動力となる可能性がある。

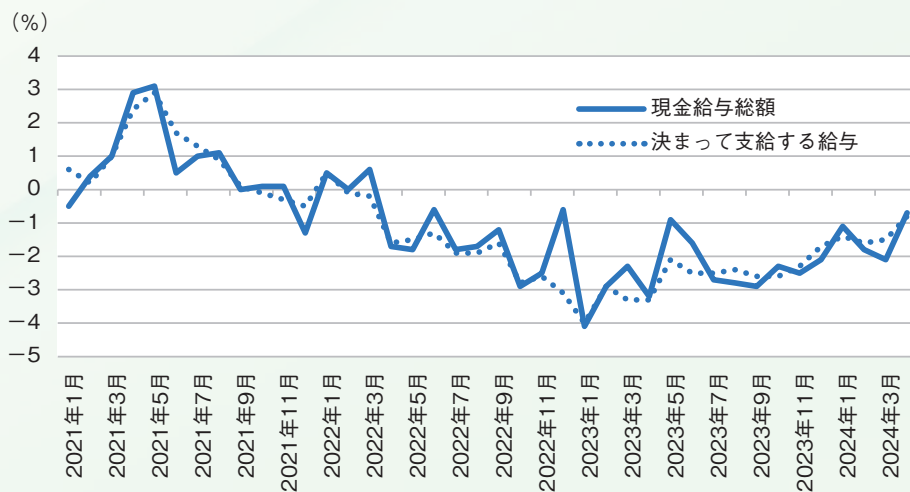
政府の経済対策も個人消費を支える。6月からは所得税減税が実施され、1人につき所得税3万円と住民税1万円の計4万円の減税となる。賃上げや政府の財政支出によって内需は伸びを高め、実質GDP成長率見通しに対する内需寄与度は23年度のマイナス0.3%ポイントから、24年度にはプラス0.2%ポイントに上向く見通しだ。

図表8 日本の消費者物価指数



(注) 総務省資料を基に日本経済研究センター作成。前年同月比変化率

図表9 実質賃金指数



(注) 厚生労働省資料を基に日本経済研究センター作成。前年同月比変化率。「決まって支給する給与」は基本給・時間外手当などを含み、賞与などを含まない

### 【リスクは国際情勢、米大統領選は要警戒】

以上のように、日本経済は内需が底堅く推移するものの、外需が減少するため、成長が鈍化する見通しだ。経済のさらなる下振れリスクとしては、ウクライナ情勢やイスラエル情勢の悪化、そして中国と台湾を巡る軍事的緊張が挙げられる。世界の資源価格高騰や物流停滞が経済を下押しする恐れがある。

また、11月に控える米大統領選も下振れリスクとして意識される。立候補を表明しているトランプ前米大統領は自らの不祥事により、ニューヨーク州最高裁から有罪の評決を下された。これに対してトランプ氏は評決を不服として控訴する方針だ。

もしトランプ氏が自身の意向通り大統領選に出馬して勝利した場合はどうなるか。トランプ氏は台湾問題への関心が薄いともいわれ、これが中台情勢の不安定化につながるとの見方もある。加えて、市場関係者の間では、トランプ氏が再び大統領に返り咲けば、減税と中国などへの関税強化によってインフレ率の上昇が見込まれる。FRBは利下げどころか再利上げをせざるをえない状況となり、米経済の腰折れを招く可能性がある。米中をはじめとする世界の政治情勢や金融市場の動向を引き続き注視していく必要がある。

(※本稿は2024年6月12日時点で入手可能な情報に基づいて執筆しています)

# 調査レポート



とうほう地域総合研究所  
研究員

嵐 俊勝

## 県内の夏のボーナス動向と暮らし向きについて ～「2024年夏季ボーナス及び暮らし向き」アンケート調査から～

### <要 旨>

#### 【今年の夏のボーナスについて】

- (1) 2024年の受取見込額の対前年比増減をみると、「変わらない」が46.4%（前年比△8.0㊦）と約半数になっている。「減る」は20.7%（同+1.9㊦）、「増える」は17.4%（同+6.9㊦）となった。
- (2) ボーナス受取見込額の金額階層別の前年比を比較すると、40万未満の階層では、「減る」の割合が「増える」を上回った。一方、40万円以上の階層では、「増える」が「減る」を上回っており、ボーナス支給額の差が広がっている。
- (3) ボーナスの使い道の上位3位をみると、「貯蓄」が65.8%（前年比△2.5㊦）、「買物」29.8%（同△0.7㊦）、「生活費の補填」24.7%（同△4.4㊦）の順となり、前年同様、「貯蓄」が7割近くとなった。

#### 【暮らし向きについて】

- (1) 1年前と比べた現在の暮らし向きをみると、「変わらない」が58.0%（前年比+2.8㊦）で最も高く、次いで「悪くなった」が34.5%（同△1.3㊦）、「良くなった」が7.5%（同△1.5㊦）となった。
- (2) 今後1年間の消費支出を前年と比較すると、「増やす予定」が低下し、「減らす予定」が上昇している。今後1年間の暮らし向きが変わらないかもしくは悪化する見通しから、総じて消費支出を減らす意向が強まっているものと思われる。

#### 【賃上げと物価高による家計への影響について】

- (1) 今春の賃上げ実施状況は、「変わらない」が59.1%と最も多く、次いで「引き上げられた（引き上げ予定）」が32.9%、「引き下げられた（引き下げ予定）」が7.3%の順となった。
- (2) 賃上げの実施額は、10,000円未満の賃上げ額が半数を占めている。
- (3) 1カ月当たりの家計費用負担額が10,000円以上の負担額が増加した割合は、6割弱に及んでいる。

ここ数年、原材料価格の高騰や円安による輸入コストの増加により様々な商品、サービスで価格が上昇している。その一方、物価変動の影響を除いた実質賃金は減少しており、物価上昇の影響が企業ばかりか、県民生活にもマイナス影響を及ぼしている。

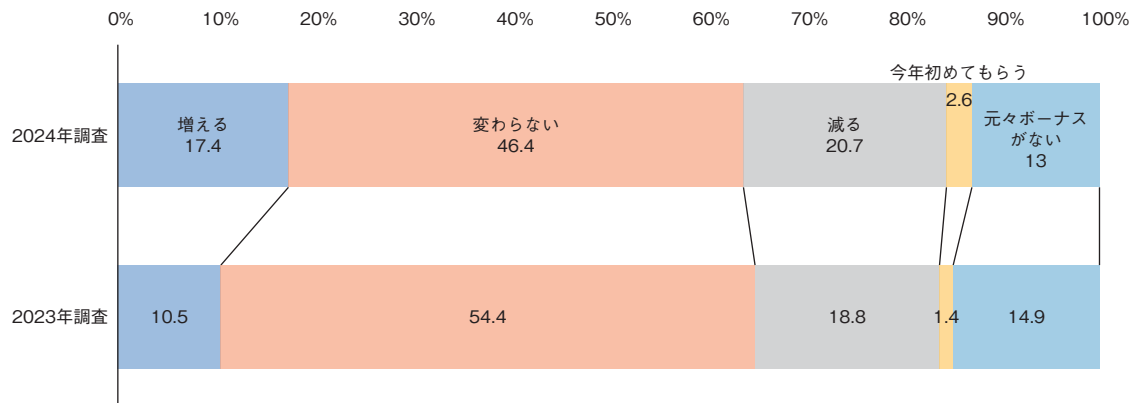
このような状況下で、当研究所は定例のアンケートを実施し、県内給与所得者のボーナス見込額や使い道、暮らし向きなどについて調査した。

## I. 夏季ボーナスについてのアンケート調査結果

### 1. 受取見込額の増減

2024年の受取見込額の対前年比増減をみると、「変わらない」が46.4%（前年比△8.0ポイント）と約半数になっている。「減る」は20.7%（同+1.9ポイント）、「増える」は17.4%（同+6.9ポイント）となった。昨年調査と比較すると、「変わらない」が減り、「増える」と「減る」が増加している。ただ「増える」と回答した割合は2割弱に留まっており、全体的な支給環境の改善には至っていない（図表1）。

図表1 ボーナス受取見込額の対前年比

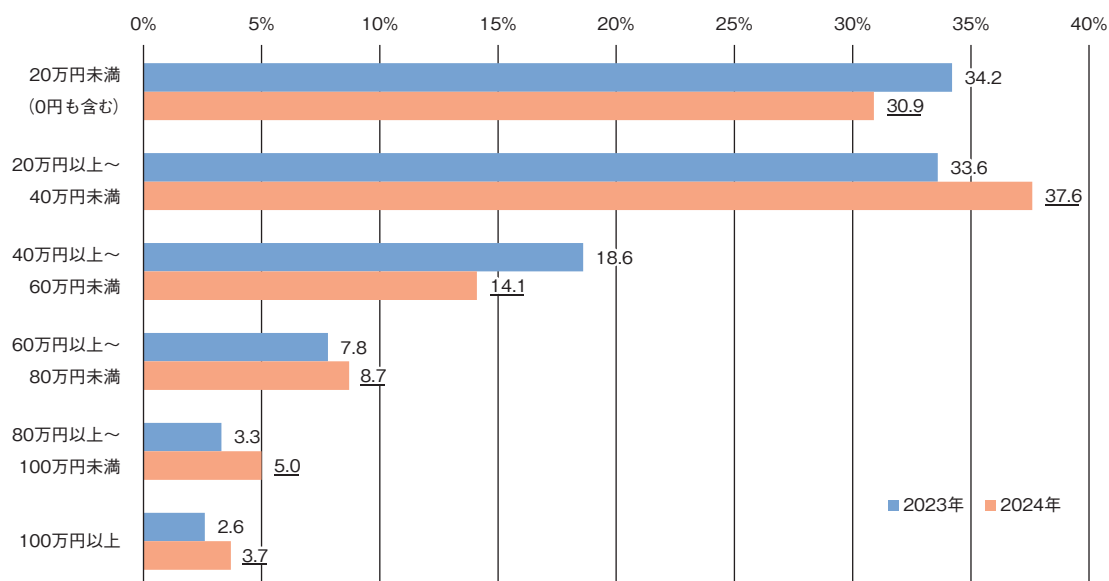


### 2. 金額階層別の受取見込額

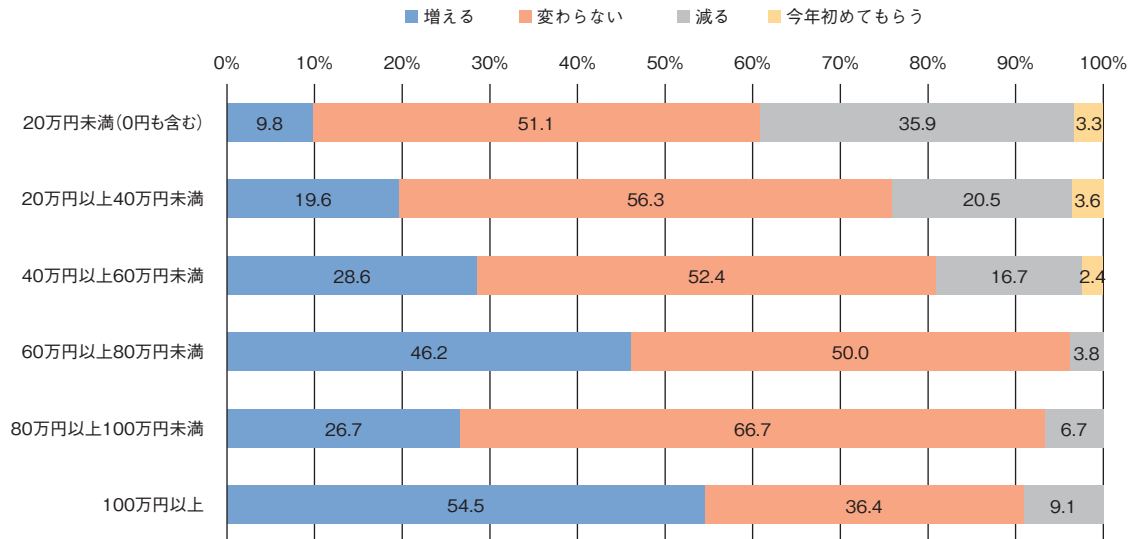
金額階層別の受取見込額をみると、「20万円以上40万円未満」が37.6%（前年比+4.0ポイント）で最も多く、次いで「20万円未満」が30.9%（同△3.3ポイント）、「40万円以上～60万円未満」が14.1%（同△4.5ポイント）の順となった。前年の割合と比較すると、「20万円未満（0円も含む）」と「40万円以上～60万円未満」が減少し、他の階層では増加した（図表2）。

ボーナス受取見込額の金額階層別の前年比を比較すると、「20万円未満」と「20万円以上40万未満」の階層では、「減る」の割合が「増える」を上回った。一方、40万円以上の階層では、「増える」が「減る」を上回っており、ボーナス支給額の差が広がっている（図表3）。

図表2 金額階層別のボーナス受取見込額



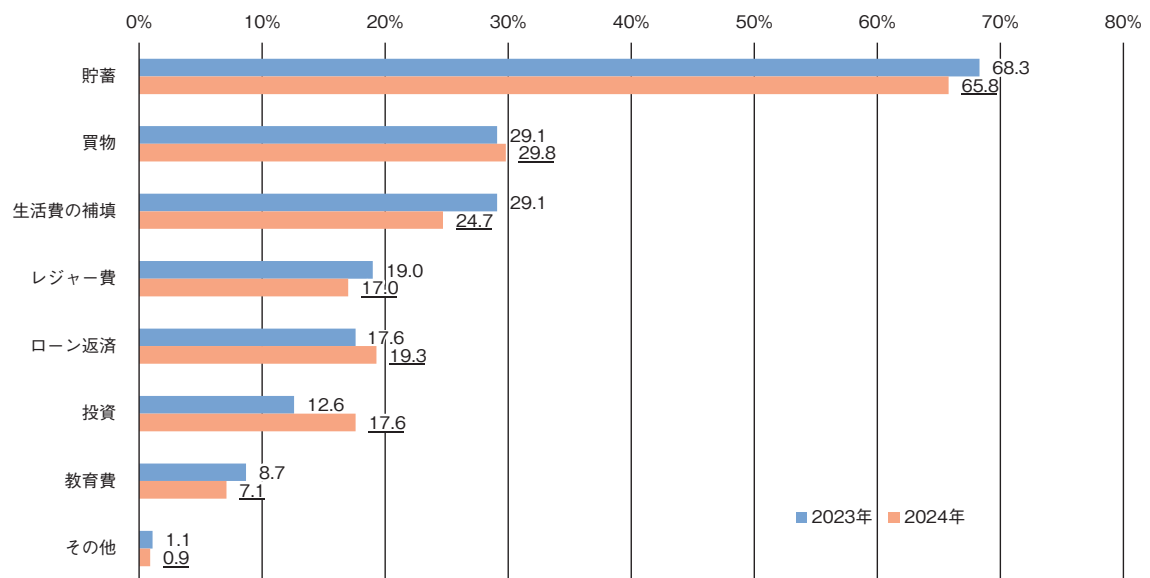
図表3 ボーナス受取金額の金額階層別増減割合



### 3. ボーナスの使い道について（複数回答）

ボーナスの使い道の上位3位をみると、「貯蓄」が65.8%（前年比△2.5㊦）、「買物」が29.8%（同△0.7㊦）、「生活費の補填」が24.7%（同△4.4㊦）となり、前年同様、「貯蓄」が7割近くとなった。前年と比較すると、投資の割合も増えており、貯蓄と含め、将来への備えの準備をする割合が増えている（図表4）。

図表4 ボーナスの使い道（複数回答）

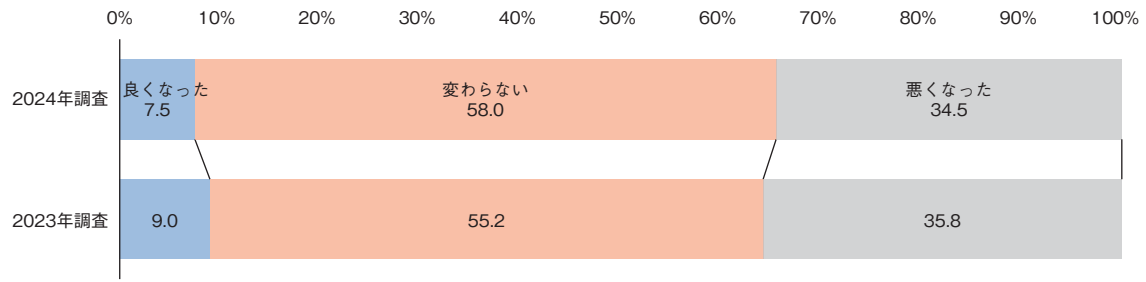


## II. 暮らし向きアンケート調査の結果について

### 1. 現在の暮らし向き

1年前と比べた現在の暮らし向きをみると、「変わらない」が58.0%（前年比+2.8㊦）で最も高く、次いで「悪くなった」が34.5%（同△1.3㊦）、「良くなった」が7.5%（同△1.5㊦）となった。前年よりも「良くなった」「悪くなった」の割合が低下し、「変わらない」が上昇している（図表5）。

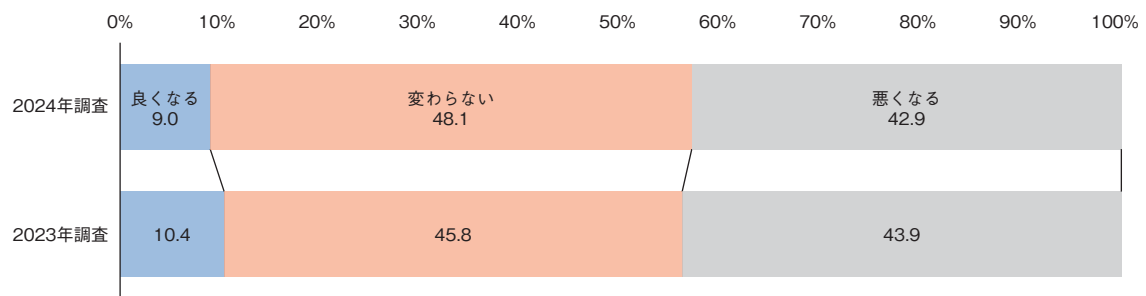
図表5 現在の暮らし向き



## 2. 今後1年間の暮らし向き

今後1年間の暮らし向きをみると、「変わらない」が48.1%（前年比+2.3ポイント）と最も高く、次いで「悪くなる」が42.9%（同△1.0ポイント）、「良くなる」が9.0%（同△1.4ポイント）と、今後1年間の暮らし向きは、約9割が現状もしくは悪くなると想定している（図表6）。

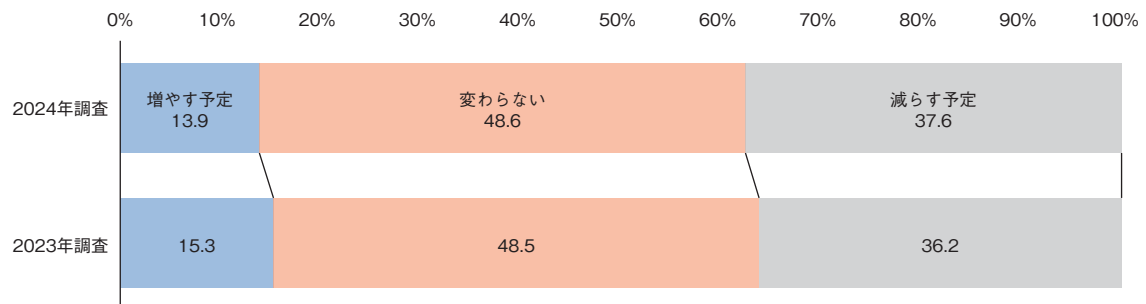
図表6 今後1年間の暮らし向き



## 3. 今後1年間の消費支出

今後1年間の消費支出をみると、「変わらない」が48.6%（前年比+0.1ポイント）と最も高く、次いで「減らす予定」が37.6%（同+1.4ポイント）、「増やす予定」が13.9%（同△1.4ポイント）となった。前年と比較すると、「増やす予定」が低下し、「減らす予定」が上昇している。今後1年間の暮らし向きが変わらないかもししくは悪化する見通しから、総じて消費支出を減らす意向が強まっているものと思われる（図表7）。

図表7 今後1年間の消費支出

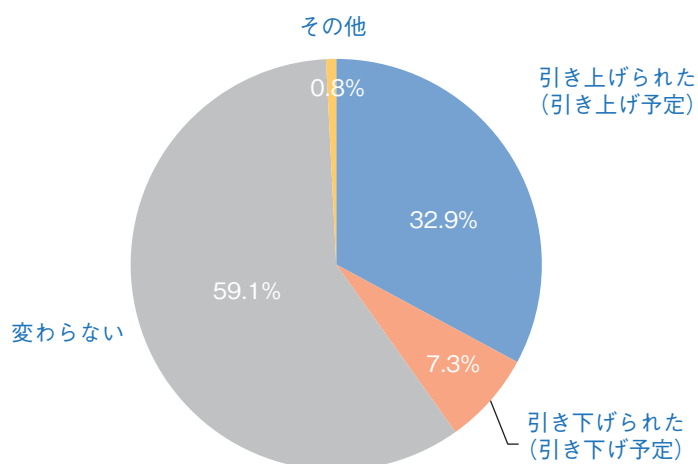


### Ⅲ. 賃上げと物価高による家計への影響に関する調査結果について

#### 1. 賃上げの実施状況

今春の賃上げ実施状況は、「変わらない」が59.1%と最も高く、次いで「引き上げられた（引き上げ予定）」が32.9%、「引き下げられた（引き下げ予定）」が7.3%の順となった。「引き上げられた（引き上げ予定）」は、3割程度に留まっており、6割は賃金が変わっていない（図表8）。

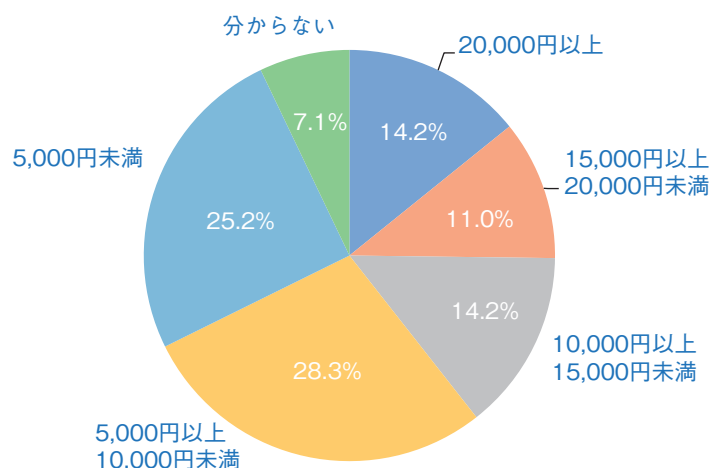
図表8 賃上げの実施状況



#### 2. 賃上げの実施額

賃上げの実施額は、「5,000円以上10,000円未満」が28.3%と最も多く、次いで「5,000円未満」が25.2%、「10,000円以上15,000円未満」「20,000円以上」14.2%の順となっている。10,000円未満の賃上げ額が半数を占めている（図表9）。

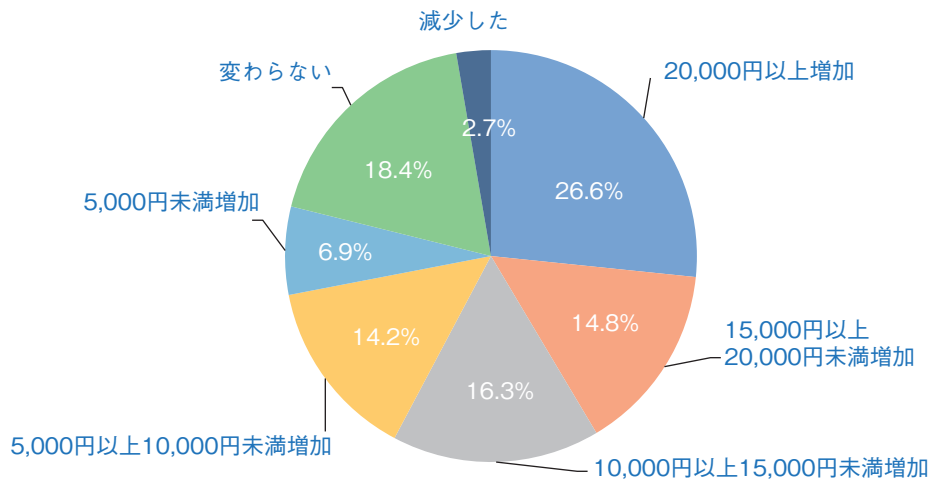
図表9 賃上げの実施額



#### 3. 1カ月あたり家計費用負担額

1年前と比べた1カ月当たりの家計費用負担額は、「20,000円以上増加」が26.6%と最も多く、次いで「変わらない」が18.4%、「10,000円以上15,000円未満」が16.3%の順となっている。10,000円以上の負担額が増加した割合は、6割に及んでいる（図表10）。

図表10 1カ月あたり家計費用負担額



#### IV. さいごに

アンケートによると県内で賃金が引き上げられた（引き上げ予定）の割合は3割に留まっており、6割は賃金が変わらない状況にある。今後1年間の暮らし向きについては、約9割が現状もしくは悪くなると想定しており、先行きに対する不透明感は依然強い状況にある。

大手企業を中心に賃上げが行われているところだが、物価上昇に伴う実質賃金の低下が続いており、将来に対する不安感などから、消費自体に慎重な姿勢が続くことが懸念される。そのためにも物価上昇を上回る継続的な賃上げが地方の中小企業においても行えるような環境整備、消費を促す環境整備などの更なる政策が待ち望まれる。

##### <アンケート調査要領>

(1) 調査方法

民間調査会社による Web 調査

(2) 調査実施期間 2024年5月1日～5月15日

(3) 回答者 福島県内に居住する民間企業の正社員・公務員等427人

① 回答者の性別 男性：50.1% 女性：49.9%

② 年齢別構成

年齢	29歳以下	30歳代	40歳代	50歳代	60歳以上	計
構成比	21.3%	21.5%	21.3%	22.0%	13.8%	100.0%

#### ※お知らせ

本調査「県内の夏のボーナス動向と暮らし向きについて」は、本誌では一部の項目についてのみ掲載しております。

全文については当研究所ホームページ <https://www.tohorc.or.jp> でご覧いただけます。



(担当：嵐 俊勝)



「はじめる」から「かなえる」へ。福島県では、震災から10年を機に「ふくしまからはじめよう」からのバトンを渡す、スローガン「ひとつ、ひとつ、実現する ふくしま」を策定しました。復興に向けて歩んできた「これまで」と、新しい未来に繋げていく「これから」と、県民のみなさんひとりひとりの「今」を重ねたメッセージです。

## 「イノベ税制」で新たな事業に チャレンジしてみませんか？

福島県 福島イノベーション・コースト構想推進課

福島イノベーション・コースト構想は、東日本大震災および原子力災害によって失われた浜通り地域等の産業を回復するため、この地域の新たな産業基盤の構築を目指す国家プロジェクトです。今回は、この構想に係る重点分野の取り組みを推進するため、重点分野における新製品の開発などの事業を行う場合に、税の優遇措置を受けることができる「福島イノベーション・コースト構想の推進に係る税の優遇措置（イノベ税制）」をご紹介します。

ホームページで詳しい情報を公開しています。 [イノベ税制](#) [検索](#)

### 福島イノベーション・コースト 構想とは？

皆さんは、「福島イノベーション・コースト構想（イノベ構想）」という言葉を目にされたことはありますか？

イノベ構想とは、東日本大震災および原子力災害によって失われた浜通り地域等15市町村（イノベ区域）の産業を回復するため、新たな産業基盤の構築を目指している国家プロジェクトです。この構想の実現に向けて、「あらゆるチャレンジが可能な地域」、「地域の企業が主役」、「構想を支える人材育成」を3つの柱とし、廃炉、ロボット・ドローン、エネルギー・環境・リサイクル、農林水産業、医療関連、航空宇宙の6分野を重点分野として、取り組みを進めています。



<浜通り地域等15市町村(イノベ区域)>

## イノベ税制

### このような特例があります

イノベ税制は、イノベ構想に係るこれらの重点分野の取り組みを推進する税の優遇措置です。

イノベ構想が目指す自立的・持続的な産業発展につなげていくため、イノベ区域において、6つの重点分野に係る新製品の開発などの事業を行う場合に、設備投資、被災者などの雇用、研究開発を対象として、国税（法人税・所得税）や地方税（事業税・不動産取得税・固定資産税）の優遇措置を受けることができます。

例えば、原子力災害の被災者となられた方（避難対象雇用者等）を雇用する場合に、この給与等支給額の15%を税額控除できます。あるいは、事業の用に供する機械や建物などの設備投資を行う場合に、特別償却または税額控除ができます。

### このような事業が対象になります

イノベ税制で税の優遇措置を受けることができるのは、イノベ構想の6つの重点分野のいずれかに該当し、次に掲げる事業（新産業創出等推進事業）となります。

- ① 新たな製品の研究開発の推進等に資する事業
- ② 独自に開発した技術を活用した新商品の開発等に関する事業
- ③ 先進的な技術の活用や既存の技術の改良による新商品の開発等に関する事業

### <対象となる事業のイメージ>

#### ■ 廃炉

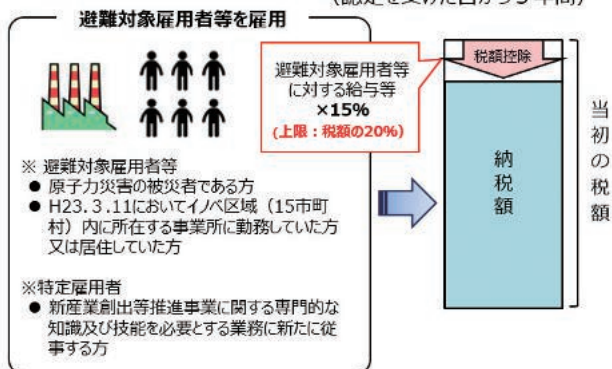


廃炉作業に資する遠隔操作ロボットの開発や高濃度放射線環境下でも測定可能な機器などの開発

## ■ 特例の内容

### ● 避難対象雇用者等を雇用する場合

認定を受けた個人事業者または法人は、避難対象雇用者等または特定雇用者※に対する給与等支給額の**15%を税額控除**（認定を受けた日から5年間）



（注）上記「避難対象雇用者等を雇用する場合」と「設備投資を行う場合」の税額控除は選択適用。

### ● 設備投資を行う場合

認定を受けた個人事業者または法人が、新産業創出等推進事業の用に供する機械・装置、器具・備品及び建物等を取得した際の**特別償却**または**税額控除**

特別償却		選択適用	税額控除	
機械・装置 器具・備品	即時償却		機械・装置 器具・備品	15%
建物、構築物	25%	建物、構築物	8%	

申請により、事業税、不動産取得税、固定資産税の減免も可能

### ● 開発研究用資産への投資を行う場合

認定を受けた個人事業者または法人が、開発研究用資産の**即時償却**に加え、当該即時償却の対象となる開発研究用資産の償却費について研究開発税制を適用する場合には、特別試験研究費とみなして**税額控除**

### ■ ロボット・ドローン



軽量で耐久性のある素材や超精密な部品など、ロボット・ドローンに関連したこれまでにない新たな部品などの開発

### ■ エネルギー・環境・リサイクル



再生可能エネルギーの導入拡大に向けた太陽光発電設備や風力発電設備のメンテナンス技術の開発

### ■ 農林水産業



ハウス内外の環境（温湿度、日射量、風速、二酸化炭素濃度など）を各種センサーで自動測定するシステムを活用した農業

### ■ 医療関連



介護現場での職員の負担を軽減することに資する介護支援ロボットなどの開発

### ■ 航空宇宙



空飛ぶクルマの開発・製造に必要となるこれまでにない新たな機能や特徴を有する部品などの製造

上記の事業イメージは一例となりますが、このほかにも多くの事業が対象となります。イノベーションというと「新たな製品の研究開発」のようなイメージを持たれるかもしれませんが、「既存の技術の改良」なども対象となります。新しい事業の立ち上げをお考えの際は、イノベ税制の活用による税の優遇措置のメリットをぜひご検討ください。

なお、イノベ区域の中でも、産業団地など対象となる区域が定められており、また、対象となる業種も重点分野ごとに定められています。イノベ税制による税の優遇措置を受ける場合には、事前に県の認定を受ける必要がありますので、詳しくはホームページでご確認ください。イノベ税制が対象となるかお悩みの際には、お気軽に県までお問い合わせください。



<イノベ税制紹介ページ>  
(福島県ホームページ内)

## イノベ構想の進展とともに (区域・業種の追加)

2021年にイノベ税制を開始してから3年が経過し、この間、イノベ区域においては、特定復興再生拠点区域の避難指示解除や新たな産業団地の整備計画、さらには多くの事業者による新たな取り組みが着実に進展してきました。

こうした復興に向けた力強い流れを確かなものとするため、イノベ税制においても今年4月から、新たに対象となる区域や業種を追加しています。

ますます活用の幅が広がるイノベ税制。「あらゆるチャレンジが可能」な福島県のイノベ区域で、新しい事業に挑戦してみませんか？

イノベ税制

検索

問い合わせ先

福島県

福島イノベーション・コスト構想推進課

電話：024 (521) 7853

# 地域の魅力

## 復興のフロントランナーとして、新たなチャレンジを続ける檜葉町



松本 幸英  
檜葉町長

### ● 檜葉町の概要

檜葉町は福島県浜通り地方の中程に位置しており、103.64平方キロの面積を有し、西は緑豊かな阿武隈高地、東は太平洋の大海原、鮭が遡上し鮎が生息する2級河川、木戸川と井出川が流れ、積雪は一年を通して2～3回と、温暖で自然豊かな気候に恵まれた環境にあります。

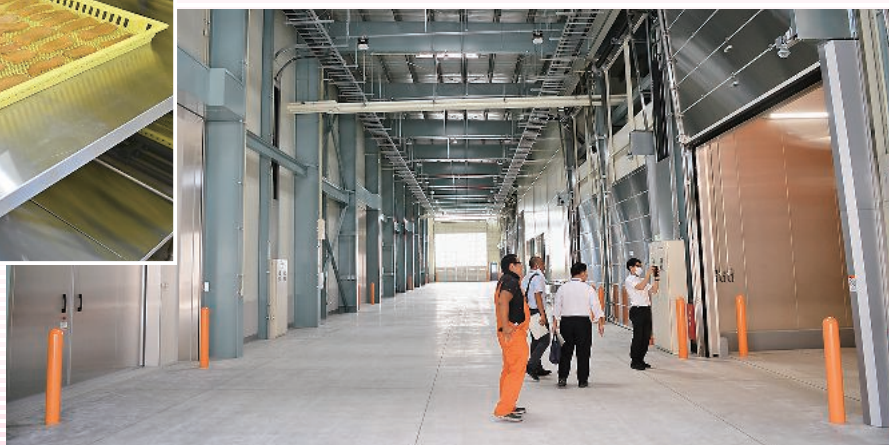
### ● 農業の再生と新たなチャレンジ

基幹産業は農業であり、震災後に取り組んでいる主要施策のひとつ「農業の再生」においては、

水稻の復活に加えて新たなチャレンジである「甘藷（サツマイモ）」、震災前より町の特産であった「ゆず」栽培にも積極的に取り組んでおります。令和2年8月には国内最大級の甘藷貯蔵施設「檜葉おいも熟成蔵」を整備し、芋の甘さを引き出すキュアリング製法により出荷時の付加価値を高めております。また令和5年4月には、町で収穫された米、甘藷、ゆず等を使用して様々な特産品を開発するために「檜葉町特産品開発センター」を整備し、同年中に「檜葉町の干し芋」や、搾汁されたゆず果汁を用いた「感謝のゆずポン酢」「ゆずドレッシング」「ストレート果汁」等の主力商品販売開始しました。現在では企業、パティシ



干し芋



甘藷貯蔵施設「檜葉おいも熟成蔵」



檜葉町特産品開発センター

エ、学生らの協力により、新たなスイーツ開発や販路拡大への取り組みを継続しており、最終的には町のPRのみならず、生産者へ収益を還元する仕組みを構築し、農業環境の充実や新規農業者の獲得につながるよう、多方面からのアプローチと努力を重ねているところであります。また、建設、製造関係企業も順調に産業団地へ進出しており、北産業団地で8割、南工業団地で9割の事業者様が操業を継続している状態です。

### ● 観光資源が増え、来町者も増える！

観光面においては、古くから町内外の皆様に親しまれている天神岬スポーツ公園が震災後にリニューアルしており、何ととっても太平洋を一望できる露天風呂と、最近ではコロナ禍におけるアウトドアブームの影響で、手ぶらでバーベキューが楽しめるオートキャンプ場も毎週末予約で埋まっている状況です。檜葉町振興公社が独自の製法で販売しているジェラート屋さん「ウィンディーランド」も大変人気であり、また、公園内には遊具も設置してありますので、お子様連れにも嬉しい場所となっております。例えば、ご家族でご来町いただき、

キャンプやバーベキューを楽しみ、アイスを食べ、公園で遊び、温泉に入って宿泊するという、一日を思い切り自然の中で楽しめるプランも天神岬で叶えることができます。

そしてもう一カ所、檜葉町で忘れてはいけないのがサッカーの聖地として有名な「ナショナルトレーニングセンター Jヴィレッジ」です。Jヴィレッジは平成8年5月に設立して以降、サッカー日本代表やアルゼンチン代表の合宿地として活用されるほか、雨天練習場やプール、トレーニングジムを兼ね備えた施設として、県内外から多くの利用者を集めておりました。震災時は除染作業の前線基地となり、緑のフィールドは駐車場のために一面鉄板が敷かれ、一時は復活が困難であ



天神岬スポーツ公園



Jヴィレッジ

ると誰もが思いましたが、平成30年にホテル棟、全天候型練習場を新設し、パワーアップした姿で復活を果たしました。現在では震災前同様、サッカー関係の合宿や大会で重宝されているほか、社会人ラグビー大会の開催や、ももいろクローバーZの野外ライブ会場として選定されたり、楡葉町のアンバサダーでもあるキャンドル・ジュン氏（LOVE FOR NIPPON）が3月11日に手掛ける復興祈念イベント「SONG OF THE EARTH」の会場として数々のアーティストを招致したりと、スポーツの枠を超えた、福島県の復興を象徴する施設としての役割も果たしていただいております。本年7月より高校サッカーインターハイの固定開催も決定しており、Jヴィレッジをはじめ、近隣市町村での試合が決定しているほか、楡葉町陸上競技場についてもインターハイを想定し全面改修、クラブハウス、ラグビーゴールも備えた多目的フィールドへと進化を遂げようとしております。

## ● スポーツと観光が連動する まちづくりへ

浜通りを縦断する6号国道の本町沿いには、町

民に親しまれている「道の駅ならは」がございませす。平成13年に開駅して以降、物産館、レストランのほか、温泉やサウナを備えた当該施設は、町内だけでなく旅行者や長距離ドライバーの皆様にも長らく愛されて参りました。震災以降は双葉警察署の分署として町内の警備拠点となっておりますが、こちらも平成31年にJヴィレッジの復活に合わせてリニューアルオープンを遂げております。物産館では県内産品を中心に取り扱っているほか、楡葉町産の酒米を使用した日本酒「楡葉の風」、そして先ほど紹介しました町内産のサツマイモやゆずを使った産品が数多く販売しております。そして、令和6年度から7年度初頭にかけて、Jヴィレッジと道の駅をつなぐ道路が完成予定であり、全国から来町されるインターハイ関係者や各種大会、合宿で訪れた選手家族の皆様が、物産館に最短距離で訪れる流れを生み出すことが可能となります。もちろん道を作るだけではなく、人の流れを生み出すためには様々なアイデアを講じていく必要がありますが、本町主要施策の一つである「スポーツ振興」を町観光施設と上手く連動させ、更なる交流人口の拡大を図って参りたいと考えております。

